

第151回 日商簿記検定試験 2級 一商業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第1問 仕訳問題

1. 本支店会計

支店にとっての資本に該当するものは「本店」勘定である。そのため、現金・商品・備品を引き継ぎ、その貸借差額を本店勘定で処理する。なお、商品売買の記帳を「販売のつど売上原価勘定に振り替える方法」によっているため、商品は「仕入」勘定ではなく「商品」勘定で処理する点に注意する。

2. その他有価証券の時価評価

「長期投資」目的は、売買目的・満期保有目的・支配目的等のいずれにも該当しないため、その他有価証券に区分される。したがって、期末時価評価を行い、税効果会計を適用した残額をその他有価証券評価差額金（純資産）に計上する。

(借)	その他有価証券	2,000,000	(貸)	繰延税金負債	600,000
			(〃)	その他有価証券評価差額金	1,400,000

- ※ 評価益：{¥1,200－¥1,000} × 10,000株 = ¥2,000,000
- ※ 繰延税金負債：¥2,000,000（評価益） × 30%（実効税率） = ¥600,000
- ※ その他有価証券評価差額金：¥2,000,000－¥600,000 = ¥1,400,000

3. 売上割戻

特定の条件下における販売代金の還元であるため、売上割戻（リベート）に該当する。ただし、過去問題等では売掛金の減額で対応することが多かったのに対し、今回の問題は当座預金からリベートを支払っている点に注意する必要がある。

4. 法人税等の追徴

法人税等の追徴の指摘を受けた場合、法人税、住民税及び事業税の通常の支払いと区別するため、「追徴法人税等（費用）」勘定を用いて処理する。未払である場合には、未払法人税等を計上する。

5. 固定資産の売却

200%定率法を用いて減価償却を行っており、期首から4年前に取得していることから、4年分の減価償却累計額を計算する必要がある。

- ※ 200%定率法の償却率：1 ÷ 10年（耐用年数） × 200% = 0.2（20%）
- ※ 各年度末の減価償却費

平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	⇒	平成30年度期首の 減価償却累計額
¥120,000	¥96,000	¥76,800	¥61,440		¥354,240

- ※ 当期中の減価償却費（月割）  
{¥600,000（取得原価）－¥354,240（期首減価償却累計額）} × 20%（償却率）  
× 9か月 / 12か月 = ¥36,864
- ※ 固定資産売却損：¥600,000（取得原価）－¥354,240（減価償却累計額）  
－¥36,864（当期減価償却費）－¥119,000（売却代金） = ¥89,896
- ※ なお、売却代金は手形で受け取っているが、商品売買との手形と区別するため、「営業外受取手形」勘定を用いる点に注意する。

## 第2問 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一会計期間における変動額のうち、主として株主資本の各項目の変動事由を報告するために作成するものである。なお、答案用紙の単位は千円であるため、留意すること。

### 1. 剰余金の配当および処分

#### (1) 剰余金の配当・準備金の積立

(借)	その他資本剰余金	275,000	(貸)	未払配当金	250,000
			(〃)	資本準備金	25,000
(借)	繰越利益剰余金	825,000	(貸)	未払配当金	750,000
			(〃)	利益準備金	75,000

※ 未払配当金 その他資本剰余金分： $¥5 \times 50,000 \text{株} = ¥250,000$

繰越利益剰余金分： $¥15 \times 50,000 \text{株} = ¥750,000$

※ 資本準備金の積立： $¥250,000$ （その他資本剰余金からの配当額） $\times 1/10 = ¥25,000$

※ 利益準備金の積立： $¥750,000$ （繰越利益剰余金からの配当額） $\times 1/10 = ¥75,000$

#### (2) 別途積立金の積み立て

(借)	繰越利益剰余金	80,000	(貸)	別途積立金	80,000
-----	---------	--------	-----	-------	--------

### 2. 増資

会社法が認める最低限度額を資本金に計上するとの問題の指示より、払込金額の1/2を資本金、残額を資本準備金として計上する。

(借)	当座預金	500,000	(貸)	資本金	250,000
			(〃)	資本準備金	250,000

※ 資本金： $¥500$ （払込金額） $\times 1,000 \text{株} \times 1/2 = ¥250,000$

※ 資本準備金： $¥500$ （払込金額） $\times 1,000 \text{株} \times 1/2 = ¥250,000$

### 3. 吸収合併

(借)	諸資産	9,000,000	(貸)	諸負債	5,000,000
(〃)	のれん	400,000	(〃)	資本金	3,000,000
			(〃)	その他資本剰余金	1,400,000

※ 増加資本： $¥550$ （時価） $\times 8,000 \text{株} = ¥4,400,000$

※ その他資本準備金： $¥4,400,000$ （増加資本） $- ¥3,000,000$ （資本金） $= ¥1,400,000$

### 4. 当期純利益の計上

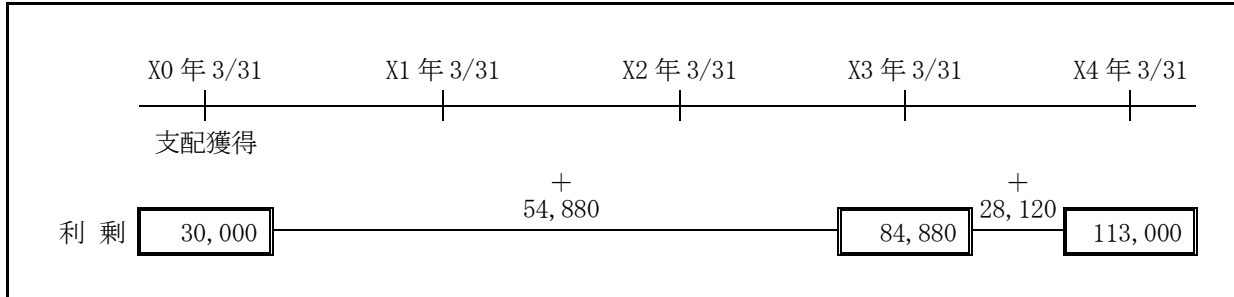
(借)	損益	980,000	(貸)	繰越利益剰余金	980,000
-----	----	---------	-----	---------	---------

### 第3問 連結会計

本問では、連結子会社が2社存在するため、資本関係が複雑になっている。解説では、S1社とS2社に分けて連結修正仕訳を行う。

#### <S1社の連結修正仕訳>

1. 株式の売買状況、利益剰余金の推移（単位：千円）



2. 連結修正仕訳（単位：千円）

(1) 開始仕訳

① 投資と資本の相殺消去

(借) 資 本 金	120,000	(貸) 子 会 社 株 式	170,000
(〃) 資 本 剰 余 金	30,000	(〃) 非 支 配 株 主 持 分	36,000
(〃) 利 益 剰 余 金	30,000		
(〃) の れ ん	26,000		

※ 非支配株主持分：180,000千円（S1社資本）×20%（非支配株主割合）=36,000千円

※ のれん：170,000千円（S1社株式）－180,000千円（S1社資本）×80%（親会社割合）=26,000千円

② X0年3月31日～X3年3月31日の開始仕訳（まとめ）

ア. のれんの償却の開始仕訳

(借) 利 益 剰 余 金	3,900	(貸) の れ ん	3,900
---------------	-------	-----------	-------

※ 26,000千円（のれん）÷20年（償却期間）×3年=3,900千円

イ. 当期純利益の按分の開始仕訳

(借) 利 益 剰 余 金	10,976	(貸) 非 支 配 株 主 持 分	10,976
---------------	--------	-------------------	--------

※ 54,880千円（支配獲得日からの利益剰余金の増加額）×20%=10,976千円

ウ. 期首商品に係る未実現利益の除去の開始仕訳

(借) 利 益 剰 余 金	36,000	(貸) 商 品	36,000
---------------	--------	---------	--------

※ 120,000千円（期首商品）×30%（売上総利益率）=36,000千円

(2) X4年度（X3年4月1日からX4年3月31日）の期中分連結修正仕訳

（注）日本では「X3年4月1日からX4年3月31日」はX3年度であるが、問題の表現に合わせるものとする。

① のれんの償却

(借) の れ ん 償 却	1,300	(貸) の れ ん	1,300
---------------	-------	-----------	-------

② 当期純利益の按分

(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	5,624	(貸) 非 支 配 株 主 持 分	5,624
---------------------	-------	-------------------	-------

※ 28,120千円（当期純利益）×20%=5,624千円

③ 債権債務の相殺消去 (P社 ⇄ S1社の取引)

(借) 買掛金	160,000	(貸) 売掛金	160,000
(借) 借入金	100,000	(貸) 貸付金	100,000
(借) 未払金	8,000	(貸) 未収入金	8,000

④ 内部取引の消去 (P社 ⇄ S1社の取引)

(借) 売上高	660,000	(貸) 売上原価	660,000
(借) 受取利息	1,500	(貸) 支払利息	1,500

⑤ 期首商品に係る未実現利益の実現 (通常は、2(1)②ウとまとめる)

(借) 商品	36,000	(貸) 売上原価	36,000
--------	--------	----------	--------

⑥ 期末商品に係る未実現利益の除去

(借) 売上原価	45,000	(貸) 商品	45,000
----------	--------	--------	--------

※ 150,000千円 (期末商品) × 30% (売上総利益率) = 45,000千円

⑦ 土地売却益 (未実現利益) の除去

(借) 土地売却益	7,700	(貸) 土地	7,700
-----------	-------	--------	-------

※ 134,000千円 (売却価額) - 126,300千円 (帳簿価額) = 7,700千円

< S2社の連結修正仕訳 >

1. X4年度 (X3年4月1日からX4年3月31日) の連結修正仕訳

① 投資と資本の相殺消去

(借) 資本金	100,000	(貸) 子会社株式	100,000
---------	---------	-----------	---------

② P社に対する未払利息の計上

(借) 支払利息	500	(貸) 未払費用	500
----------	-----	----------	-----

③ 債権債務の相殺消去 (P社 ⇄ S2社の取引)

(借) 買掛金	25,000	(貸) 売掛金	25,000
(借) 借入金	40,000	(貸) 貸付金	40,000
(借) 未収収益	500	(貸) 未払費用	500

※ 未払費用には、②のP社に対する未払利息を含めて相殺する。

④ 内部取引の消去 (P社 ⇄ S2社の取引)

(借) 役員収益	96,000	(貸) 売上原価	96,000
(借) 賃貸資産受取家賃	2,700	(貸) 販売費及び一般管理費	2,700
(借) 受取利息	1,700	(貸) 支払利息	1,700

※ 支払利息には、②のP社に対する支払利息を含めて相殺する。

⑤ 債権債務の相殺消去 (S1社 ⇄ S2社の取引)

(借) 買掛金	12,000	(貸) 売掛金	12,000
---------	--------	---------	--------

⑥ 内部と取引の消去 (S1社 ⇄ S2社の取引)

(借) 役員収益	84,000	(貸) 売上原価	84,000
----------	--------	----------	--------

⑦ 賃貸資産減価償却費の修正

(借) 販売費及び一般管理費	2,250	(貸) 賃貸資産減価償却費	2,250
----------------	-------	---------------	-------

※ P社では、賃貸資産受取家賃と賃貸資産減価償却費が、収益と費用として対応していたが、連結修正によって賃貸資産受取家賃が消去されるため、賃貸資産減価償却費を通常の減価償却費に振り替えるため、販売費及び一般管理費に振り替える必要がある。